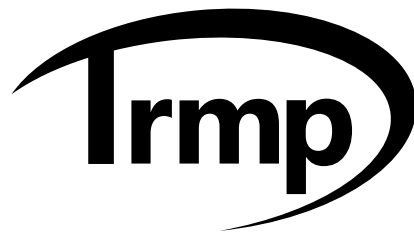


2012年度 事業報告



一般社団法人地上放送RMP管理センター
(TRMP)

一般社団法人 地上放送RMP管理センター 2012年度事業報告

【2012年4月1日～2013年3月31日】

1. 事業報告〔概要〕

一般社団法人地上放送RMP管理センター（TRMP）は、地上テレビ放送のコンテンツ権利保護のため、B-CAS方式と並存する新権利保護方式の運用・管理を通じて、多様化するデジタル受信機ニーズに的確に対応することにより、デジタル放送の発展に寄与すること、を目的に、2011年6月1日に設立された。設立初年度の2011年度は、民放地上テレビ全社とNHKが正会員となり、関連組織の構築、評議委員会委員の選任や役員体制の見直し等による組織ガバナンスの具現化、ホームページの公開、新事務所の開設、方式運用の基幹システムである「鍵管理システム」の開発、ライセンス契約の検討など、本格的な事業活動に向けた準備を着実に実施した。

2012年度は、全国の地上放送事業者の運用開始と対応受信機開発環境構築への支援を進める重要な一年となった。まずは「鍵管理システム」の鍵発行機能の完成、サイマルクリプト運用テストストリームの作成、送出設備改修スケジュールの管理・提供のスキームなど、運用開始に向けた準備作業を進めた。

4月に実施したテストストリームによるサイマルクリプト運用の事前確認作業で、一部の既存受信機に影響があることが判明したため、放送局の運用開始をロンドン五輪後の8月中旬以降に再調整するとともに、新たに”アクセス制御記述子”の導入に向けて、総務省の告示改正や規格改定作業を強力に支援し、既存受信機への影響や放送事業者の経費負担増を回避した上で、全国での運用開始に向けた準備を整えた。

「鍵管理システム」については、各放送局の送出設備改修作業に合わせて、放送局向け鍵データを作成・配布し、全国での運用開始を着実に支援するとともに、将来の鍵更新運用に関わる追加機能の開発を進めた。また、各放送局の運用開始スケジュールを一元管理し、JEITA、ケーブル連盟など関連機関への情報提供を適切に実施した。

受信機メーカーに対しては、「コンテンツ権利保護専用方式」の検証用テストストリームの作成・頒布、ライセンス契約の締結と鍵情報の発行、鍵更新機能のテスト環境構築など、対応する受信機器の開発・実用化に向けた支援と環境整備を推進した。

このような対応の結果、2013年3月27日に全国の地上テレビ放送局（179局）の運用開始が完了し、また2013年度早々には、対応受信機の市場投入への準備が進みつつあるなど、2012年度を「コンテンツ権利保護専用方式」導入に向けた重要な一年と位置づけた的確な事業活動により、TRMPとして最大の成果を得ることができた。

TRMPの運営に関しては、総会3回、理事会10回、運営委員会4回を開催、総務省・情報通信審議会への対応、ホームページの英語対応、ロゴの商標登録と使用許諾などを実施した。2013年度は、全国の送出環境の完成を受けて、対応受信機の登場・拡大に向けた受信機メーカーへの対応・支援に全力をあげるとともに、方式の安定運用や受信機・著作権保護等に関連する情報収集など事務局機能の強化・充実を図り、地上デジタル放送の社会インフラを支える機能としての中核を担っていく。

2. 各部の事業報告

2-1 技術部

技術部は、「鍵管理システム」での鍵データ発行、鍵更新機能開発プロジェクトの推進、検証用テストストリームの作成・頒布、鍵更新機能のテスト環境構築などを中心に、全国の地上放送事業者の送出設備改修と運用開始、受信機メーカーの支援と対応受信機の開発に向けた支援を推進した。

① 鍵管理システム開発プロジェクトの推進

2012年度は、鍵更新や鍵情報漏えい時の検証、不正受信機の調査に関わる機能の開発に向けて、技術委員会を中心とした鍵更新機能開発プロジェクトを推進した。要求仕様の検討・策定、実装仕様の確定、各機能の動作確認などを実施し、将来、不測の事態が発生した場合の調査・検証・対応を可能とする機能を用意し、安定運用の基盤を確立した。

② 全国の地上放送事業者の送出設備改修に向けた支援

全国の地上放送事業者の送出設備改修に合わせて、コンテンツ権利保護専用方式の鍵データの作成・配布や関連資料の提供を着実に実施した。また、各放送局の運用開始スケジュールを管理し、JEITA、ケーブル連盟など関連機関に向けた情報提供を実施した。

③ 受信機メーカーの受信機器開発に向けた支援

受信機メーカーに対しては、公開規格を補完するための受信機詳細設計仕様書やテストデータの頒布、動作検証用テストストリームの作成・頒布、製品搭載用および開発用鍵情報の発行、鍵更新機能のテスト環境構築など、対応する受信機機器の検討・開発・実用化を円滑に進めるための支援を行った。

④ ライセンス契約

受信機メーカー向けライセンス契約の作成と受付・個別説明・審査、および放送事業者向けライセンス契約・覚書の作成などを、総務部と連携して実施した。

⑤ 技術委員会の運営

技術部が事務局を務める技術委員会については、技術的コンサルタントを委託したNHKエンジニアリングシステムの支援を得ながら、上記、鍵管理システム開発プロジェクトの推進、全国の地上放送事業者と受信機メーカーに向けた支援など、技術面での諸課題の検討と対応を実施した。

2-2 総務・経理部

2012年度は、コンテンツ権利保護専用方式の運用開始と対応受信機の開発に向けて、本格化する事業活動を支え、かつ、各会員社・受信機メーカーへの的確な対応を実施するため、事務局機能の充実を図るとともに、円滑な事業運営を図るための予算管理を行った。

(1) 総務部

① 組織のガバナンス

2012年度は、TRMPの事業活動が本格的な推進期を迎えたが、一般社団法人としての透明性、公共性、非営利性を確保した事業運営を推進するため、2011年度に整備・拡充した各種規程類について、適宜、見直しや補完を行った。

② 関連会議の運営

総務部が事務局を務める、社員総会、理事会、運営委員会、評議委員会等の会議の運営については、全国の会員、委員、関係事業者等との密接な連携を図り、社員総会3回、理事会10回、運営委員会4回、評議委員会1回を開催した。

詳細は、3-2「TRMPの運営」の通りである。

③ ライセンス契約

ライセンス契約については、受信機メーカーおよび放送事業者向けライセンス契約書を完成させ、鍵管理システムの稼働と連携しつつ、受付・個別説明・審査などの業務フローを確立した。また、関連資料の英語版を用意し、国内外メーカー対応の公正性を確保した。

2012年7月から受信機メーカー向けの個別説明会を開始し、10月以降の審査・契約の締結にあたっては、外部調査機関を積極的に活用し、透明性、公平性を確保した上で、迅速かつ適正な審査と契約の締結を図った。

④ ホームページの活用

透明性、公共性を確保しつつ本格的な事業運営を図るため、英語版ホームページの公開、受信機メーカーからの受付・問合せ機能の整備、放送局の運用状況の公開など、ホームページを活用した的確な周知広報活動を行った。

⑤ ロゴマークの使用許諾

2013年3月に「TRMP」のロゴマークの商標登録を行い、ロゴマークの使用基準を策定の上、受信機メーカーをはじめ、関係先への使用許諾の準備を進めた。

(2) 経理部

2012年度は、本格的な事業活動の初年度であることから、効率的な経理処理体制を構築し、予算の的確な執行を図るとともに、適切な会計処理に努めた。また、定期的に予算執行状況の点検を実施し、効果的な事業運営に努めた。

2-3 その他

TRMPの透明性、公共性、非営利性の確保に向けて、常にコンプライアンスとガバナンスを意識した運営に努めた。

3. 会員の状況及び法人の運営

3-1. 会員の状況

区 分	2011年 6月1日現在	2012年 3月31日現在	2013年 3月31日現在
正 会 員	6 社・法人	1 2 8 社・法人	1 2 9 社・法人
賛助会員	0 社・法人	1 社・法人	1 社・法人
合 計	6 社・法人	1 2 9 社・法人	1 3 0 社・法人

3-2. TRMPの運営

開催された公式会議は以下の通り。

区 分	回 数	開催日
総 会	第 3 回	2012年6月15日
	第 4 回	2012年7月23日
	第 5 回	2013年2月1日
理 事 会	第 9 回	2012年5月17日
	第 10 回	2012年6月15日
	第 11 回(ML)	2012年6月25日
	第 12 回(ML)	2012年7月2日
	第 13 回	2012年7月23日
	第 14 回	2012年10月5日
	第 15 回(ML)	2012年10月26日
	第 16 回	2012年12月7日
	第 17 回(ML)	2013年1月16日
運 営 委 員 会	第 7 回	2012年4月26日
	第 8 回	2012年7月12日
	第 9 回	2012年9月24日
	第 10 回	2013年1月21日
評 議 委 員 会	第 2 回	2012年12月5日

※上記の他、技術委員会、業務委員会を開催した。

業務委員会については、2012年7月12日をもって運営委員会に取り込むこととなった。